

# 「エコフレンドリー-ASANUMA21」

～地球に優しくをかたちにします～

## 概要

(2022年度)

**株式会社 浅沼組**

「エコフレンドリー-ASANUMA21」とは持続可能な社会の実現のために、浅沼組の事業活動を環境影響の側面から捉え、その保全活動についてまとめたものです。

## 目 次

◆エコフレンドリー-ASANUMA21 -これまでの変遷-	1
◆エコフレンドリー-ASANUMA21 (2022年度)	2
● 基本方針及び各施策	
● 【脱炭素化の推進】	
1. 建造物の長寿命化による脱炭素化の推進	3
2. 運用段階における脱炭素化の推進	7
3. 施工段階における脱炭素化の推進	11
4. 脱炭素化推進のためのイニシアチブへの参画	12
● 【資源の循環】	
1. 建設副産物の発生抑制	15
2. 建設副産物のリサイクルと適正処理	16
3. 再生資材の積極的活用	17
4. 循環型技術の積極的活用	18
● 【自然・社会との共生】	
1. 自然環境と生物多様性の保全	19
2. 施工による有害な環境影響の抑制	21
3. 社会との共生	22
◆浅沼組の環境管理体制	24
◆エコフレンドリー-ASANUMA21とSDGs	26

## これまでの変遷

### ○2010年～2020年

- ・2010年『地球に優しくをかたちにします』のスローガンの基、全社的な地球温暖化防止対策活動「エコフレンドリーASANUMA21」をスタート。
- ・作業所では「施工高1億円当たりのCO<sub>2</sub>排出量を2020年度までに1990年比40%削減」という目標を設定し、「作業所における温暖化防止対策ガイドライン」に則りCO<sub>2</sub>削減活動を開始。
- ・CO<sub>2</sub>削減実績については毎年発行するCSR報告書にて報告。
- ・CO<sub>2</sub>削減は順調に推移して、目標設定の最終年度(2020年度)に目標を達成。
- ・10月菅総理所信表明にて、脱炭素社会実現に向け「2050までに、温室効果ガスの排出を実質ゼロにする」と表明。これを受け2021年4月に「エコフレンドリーASANUMA21」改定した。

### ◆2021年度の主な改定内容◆

#### ○3つの基本方針を設定

- ・持続可能な社会の実現に向けて、「脱炭素化の推進」、「資源の循環」、「自然・社会との共生」の3つの基本方針を設定。

#### ○新たな「施工段階におけるCO<sub>2</sub>削減目標」の設定

- ・長期ビジョン(～2050年)を見据えたCO<sub>2</sub>削減目標を新たに設定。

#### ○SDGsへの貢献

- ・各施策に対するSDGs割当ての細分化により、職員の更なる意識付けを図る。

#### ○「ReQuality」リニューアルブランド戦略の取込み

- ・2021年4月から開始した「ReQuality」リニューアルブランド戦略及び新たなライフサイクルサポートサービスである「GOOD CYCLE PROJECT」で展開する施策を「エコフレンドリーASANUMA21」へ取り込み、環境保全という側面からその取組みをまとめた。

# エコフレンドリー ASANUMA21

## 基本方針および各施策

<p><b>【脱炭素化の推進】</b> <span style="float: right;">～脱炭素社会の実現に向けて～</span></p>	
<p><b>1, 建造物の長寿命化による脱炭素化の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①長寿命化のためのサポート</li> <li>②長寿命化のための技術の活用</li> <li>③長寿命化のための技術開発</li> </ul> <p><b>2, 運用段階における脱炭素化の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①脱炭素建物の設計</li> <li>②脱炭素技術の活用</li> <li>③脱炭素技術の開発</li> </ul>	<p><b>3, 施工段階における脱炭素化の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①施工段階でのCO<sub>2</sub>削減</li> <li>②長期的なCO<sub>2</sub>削減目標の設定</li> </ul> <p><b>4, 脱炭素化推進のためのイニシアチブへの参画</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①OZCaF (OSAKAゼー カーボンファウンデーション) に参加</li> <li>②TCFD提言への取組</li> </ul>
<p><b>【資源の循環】</b> <span style="float: right;">～循環型社会の実現に向けて～</span></p>	<p><b>【自然・社会との共生】</b> <span style="float: right;">～自然・社会との共生をめざして～</span></p>
<p><b>1, 建設副産物の発生抑制</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①建設副産物の発生抑制への取組み</li> </ul> <p><b>2, 建設副産物のリサイクルと適正処理</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①建設副産物のリサイクルの推進と適正処理の取組み</li> </ul> <p><b>3, 再生資材の積極的活用</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①再資源化された資材を積極的に活用する</li> </ul> <p><b>4, 循環型技術の積極的活用</b></p>	<p><b>1, 自然環境と生物多様性の保全</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①生物多様性の保全</li> <li>②自然素材を活用した技術の活用</li> </ul> <p><b>2, 施工による有害な環境影響の抑制</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①有害物質の適正処理</li> <li>②地域環境への配慮</li> </ul> <p><b>3, 社会との共生</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①地域との連携</li> <li>②社会への貢献</li> <li>③社会に貢献する技術開発</li> </ul>

# 【脱炭素化の推進】



1

## 建造物の長寿命化による脱炭素化の推進

～脱炭素社会の実現に向けて～

施工現場から排出するCO<sub>2</sub>の約7割が重機などで使用する軽油に由来しています。建替え工事(解体・新築)では重機の使用頻度が多く、長寿命化施工(リニューアル・耐震改修)により建造物を長持ちさせることはCO<sub>2</sub>排出量を抑え脱炭素社会の実現に大きく寄与すると私たちは考えています。浅沼組の持つ長寿命化のノウハウ・技術力を活かして脱炭素社会の実現に貢献します。

### ① 長寿命化のためのサポート



～脱炭素社会の実現に向けて～

〔 建物を合理的に長持ちさせるためには、現状での劣化度を適切に評価し、タイムリーに維持・保全工事を行うことが必要です。浅沼組はそれを可能にする様々な取組みを行なっています。 〕

#### ●建物カルテ

- ・当社が施工した建物について、新築時、修繕、リニューアル等の記録を保存する独自のシステムで建物の維持管理をサポートします。

#### ●長期点検制度

- ・竣工後、1年、2年の定期点検に加え、4年、7年、9～9.5年の長期点検を実施します。

#### ●外壁タイル長期点検制度

- ・外壁タイルの剥落は大きな事故につながります。竣工時9～9.5年次に外壁タイル張り箇所全面の目視検査と部分的に打診検査を行います。

#### ●総合窓口

- ・建物に関するあらゆる問い合わせをお受けする「総合窓口」を開設しています。
- ・「建物カルテ」やクラウド・システムを活用し、お問い合わせに迅速にお答えします。

#### ●総合建物管理

- ・日常管理から法令点検、長期修繕計画の立案まで、建物管理をトータルでサポートします。



外壁タイルの長期点検制度



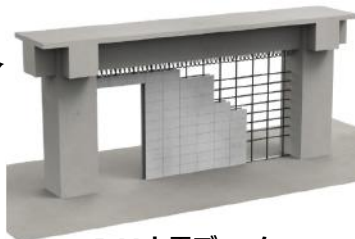
総合窓口



〔 浅沼組は長寿命化に資する様々な技術を保有しています 〕

### ●安震ブロック(RM耐震補強工法)

- 安震ブロックは「RMユニットの組積」で施工するため場所をとらず、建物を使用しながら工事を行うことができます。
- 2021年9月には、開口を設ける範囲拡大による日本建築総合試験所の建築技能証明(GBRC性能証明)を取得し、適用範囲が更に拡大されました。



RM安震ブロック

### ●CCB工法

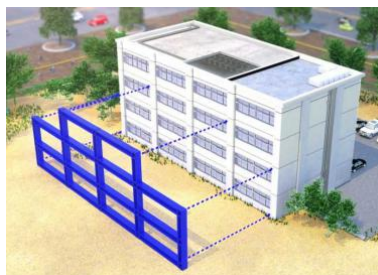
- 鉄筋コンクリート造耐震壁の収縮ひび割れの発生を抑制する工法で構造物の長寿命化を実現します。
- 日本建築総合試験所の建築技術性能証明を取得した工法で業界屈指の特許技術です。



専用固定ジグ

### ●フィルフレーム工法

- 補強フレームを建物の外側に直付けする完全外付けタイプの補強方法で、建物を使用しながら工事が出ます。
- 建物の用途に合わせた補強形式をフレキシブルに提案します。



### ●スムーズフィルクリート・スーパーフィルクリート

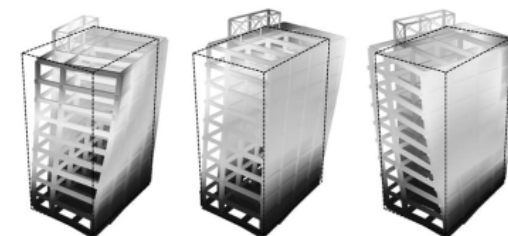
- 無収縮コンクリートであり、圧入が可能となる高い流動性を有しており、耐震改修工事で広く採用されます。近年、施工済み物件で収縮ひずみの測定を実施した結果ひび割れの発生もなく、スムーズフィルクリートの耐久性の高さが証明されました。



スムーズフィルクリート

### ●建物振動特性調査・診断

- 建物の強度だけでは把握できない揺れを地震応答解析で実際の揺れに合わせた補強計画を提案します。



NS方向並進

EW方向並進

ねじれ

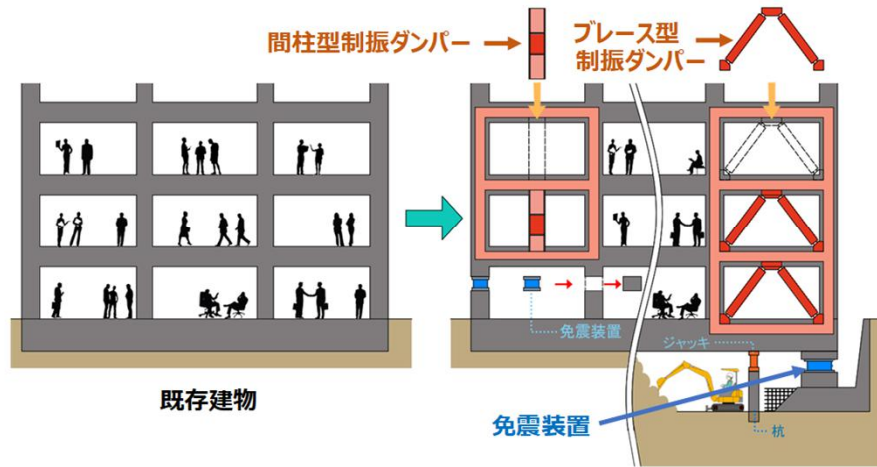
### ●天井耐震工法

- 東日本大震災では、多くの吊り天井等の非構造部材の落下や崩壊があり、既存の建物に対する天井の補強や、天井材の落下を防ぐ対策が求められています。
- 当社は天井の機能や美観も考慮した適切な落下防止対策を提案します。



## ●制振・免震レトロフィット技術

- ・既存建物を免震構造や制振構造に改修する技術であり、地震時の揺れを大幅に抑制することが可能となります。



## ●地震モニタリングシステム

- ・建物に設置したセンサー及び通信設備によって、地震時の揺れを即時に分析し、建物の被災度・健全性等を建物所有者へ速報するシステムです。



いつでも、どこからでも、建物の状態を確認できます

## ●既存不適格建物の耐震診断・改修

- ・大学との共同研究による先端技術を踏まえ、不適格建物の状態や使用状況に合わせた最適な補強プランを設計提案します。



## ●劣化診断システム

- ・大きな音を出さない外部からの調査で、建物の劣化の程度を的確に評価する浅沼組独自の高度な調査診断技術であり、建物の耐用年数が推定できます。
- ・建物の寿命を伸ばす最適な改修方法を提案します。



ダブルチャンバー方での測定状況

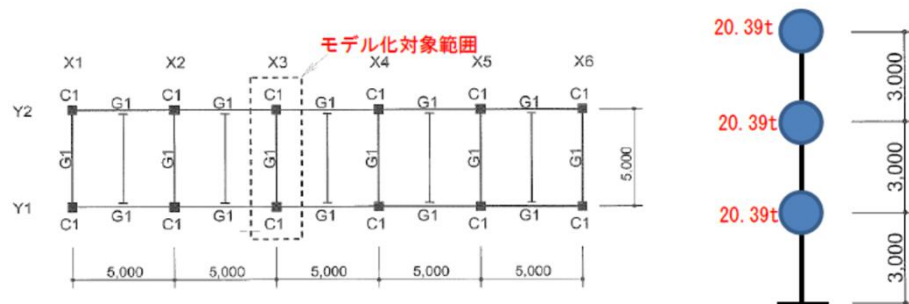


リバウンドハンマーによる表面強度推定

〔 浅沼組はこれからも、更なる長寿命化の為の技術開発を進めていきます 〕

●既存不適格鉄骨造の耐震診断・改修手法の開発

・1981年の新耐震以前の鉄骨造建物は、現在では使用しない工法や材料が使用されており、現状の診断手法では耐震改修が不可能と診断されることが多い。昨今の極大地震への懸念等のニーズに対応するため、既存不適格鉄骨造を対象とした診断・改修手法の技術開発を目指す。



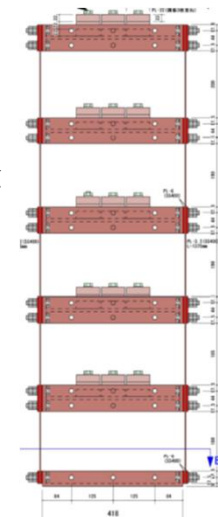
既存不適格S造建物の解析的検討

●費用対効果の高い建物損傷評価システムの確立

・地震発生時の制度の高い建物診断をするためには、多数の加速度センサーを設置する必要があり相当のコストがかかる。当社は少数のセンサーで詳細な建物応答を予測する解析手法の開発を目指す。



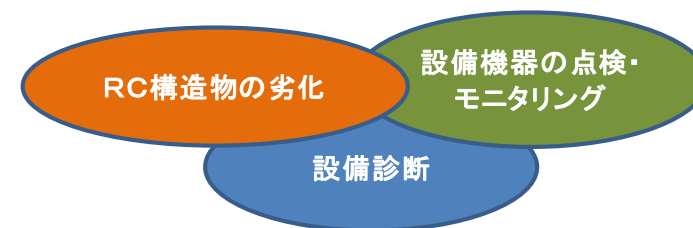
加速度センサー  
(Geo-Stick Professional)



振動模型案(5層耐震モデル)

●設備機器も含めた既存建物の総合診断システムの構築

・既に関済が完了したRC構造物の劣化診断システムに加え、センサ(音・振動)を用いた設備機器の診断や、その後の建物の設備機器の点検・モニタリングを含めた既存建物の総合診断システムの構築を目指す。



既存建物の総合診断システム



我が国のCO<sub>2</sub>排出量の1/3は住宅・建築物に係るものであり、その大部分を建物の運用段階でのCO<sub>2</sub>排出量が占めています。浅沼組は受注から企画・設計に至るまで適用可能な脱炭素化技術を提案し、採用に向けて力を入れています。又、新たな脱炭素技術の開発にも取り組んでいます。

### ①脱炭素建物の設計

～脱炭素社会の実現に向けて～

〔 建築物の脱炭素設計により、運用段階でのCO<sub>2</sub>削減に取り組めます 〕

#### ●名古屋支店を環境配慮リニューアル

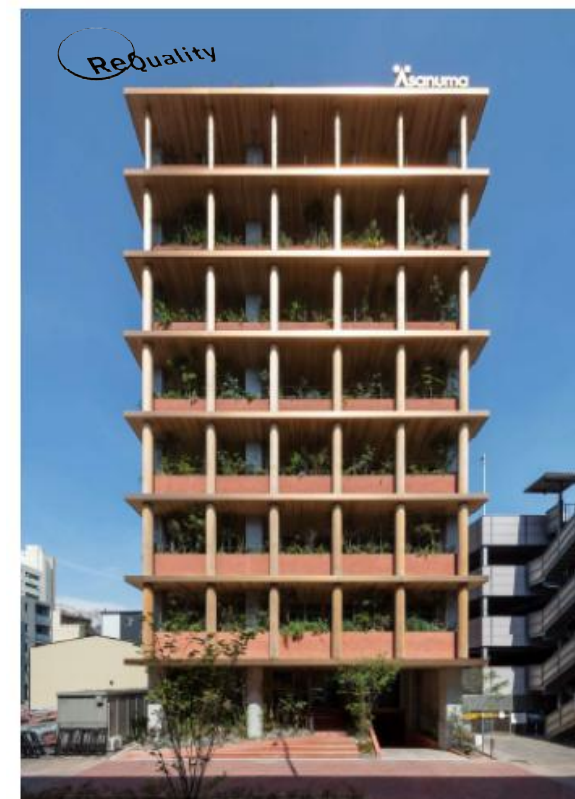
- ・名古屋支店リニューアル工事が2021年9月に竣工しました。これは当社が進める「人間にも地球にもよい循環」をつくり上げる「GOOD CYCLE BUILDING」の第1弾で、この工事がフラッグシップになります。
- ・この改修では、築30年を経過した自社ビルを当社設計部と建築家の川島範久氏との共同設計で、既存躯体・空間の有効活用を示しました。
- ・新築として建て直した場合に比べ建設時のCO<sub>2</sub>排出量を約85%削減でき、さらに外皮の高断熱化や高効率な省エネルギー設備を備えることにより、運用時のエネルギー消費量を旧支店の50%以上削減でき、「ZEB Ready」を取得することが出来ました。
- ・又、名古屋支店については、一般社団法人環境共創イニシアチブより定められた、自らのZEB普及目標やZEB導入計画、ZEB導入実績を一般に公表する先導的建築物のオーナーとしての位置付けである「ZEBリーディング・オーナー」に登録しています。



「ZEB Ready」評価取得



ZEBリーディング・オーナー



名古屋支店 改修後外観

## ●CASBEEへの取組み

- ・浅沼組は、建物の企画・設計段階から「屋内の快適性」、「便益の向上」、「生物環境」などの環境価値と建物が地域・地球環境に及ぼす環境負荷の両面に関わりながらライフサイクル全体の環境性能の向上に努めています。2019年度から当社の全ての設計施工案件でCASBEE（建築環境総合評価システム）による評価を取り入れ、Aランク評価50%以上の目標を掲げて取り組んでいます。



## ●「ZEBプランナー」の取得

- ・「ZEBプランナー」とは、一般社団法人環境共創イニシアチブより定められた、ZEB や省エネ建築物を設計するための技術や設計知見を活用し、一般に向けて広くZEB 実現に向けた相談窓口を有し、業務支援(建築設計、設備設計、設計施工、省エネ設計等)を行い、その活動を公表するものです。
- ・浅沼組は、130年にわたって総合建設業に携わってきた技術やノウハウを活かし、建物を建築するだけでなく、設計当初の段階から、地球環境や地域環境に配慮し、かつ快適性と両立した省エネ性を提案し、ライフサイクル全般にわたって、お客さまに寄り添えるパートナーを目指します。



## ●「ZEHデベロッパー」の取得

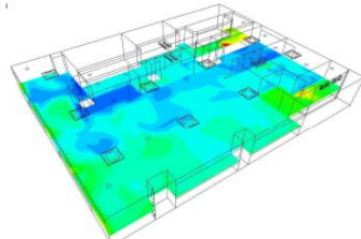
- ・「ZEHデベロッパー」とは、一般社団法人環境共創イニシアチブより定められた、ZEH-M普及に向けた取組計画、その進捗状況、ZEH-M導入計画、ZEH-M導入実績を一般に公表し、ZEH-Mの案件作成の中心的な役割を担う建築主(マンションデベロッパー、所有者等)や建築請負会社(ゼネコン、ハウスメーカー等建設会社)のことであります。
- ・浅沼組は、集合住宅の設計においても外皮性能の向上などの省エネルギー及び創エネルギーの採用を促進し、集合住宅のZEH化を推進しています。



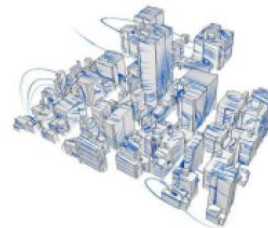
〔 浅沼組は脱炭素化のための様々な技術を保有しています 〕

●環境シミュレーション

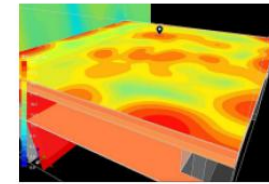
- 温度や湿度、気流をシミュレーションし、屋内環境を予測・検証。無駄を省きエネルギー効率の高い、最適な設備機器計画などを提案します。コストと快適性の向上を両立させることが可能です。
- 風環境シミュレーションにより、建ったあとに対策するのではなく、計画段階からビル風害などの発生を抑えるための建物計画や防風対策を行います。
- 音響シミュレーションにより、屋内外からの騒音の予測・検証、並びに設計段階における室内音響特性を検討し、ご要望に応じた提案を行います。



温度・湿度シミュレーション



風環境シミュレーション



音響シミュレーション

●環境配慮型コンクリート

- 当社が開発した、「低炭素化」と「副産物利用による資源循環」を主眼とした、2種類の環境配慮型コンクリートで、名古屋支店リニューアル工事で実装しました。これにより、コンクリート構造物の耐久性を確保しつつ、セメント由来のCO2を最大で60%程度削減出来ます。

■低炭素型コンクリート

- 高炉スラグ微粉末を普通ポルトランドセメントと置換することで、セメント由来のCO2排出の約60%削減を実現しました。



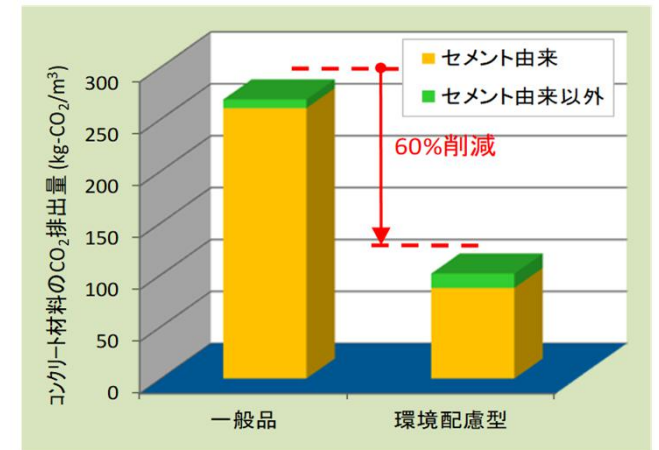
低炭素型コンクリートの施工状況  
(屋外階段基礎・土間)

■資源循環型コンクリート

- 砕砂を高炉スラグ細骨材に全量置換するとともに、混和材としてフライアッシュを用いることで、副産物を有効活用できます。



資源循環型コンクリートの施工状況  
(コンクリート手摺)



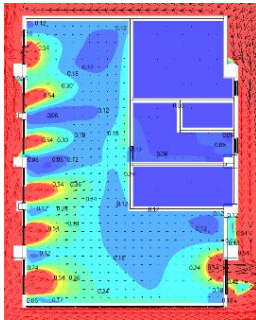


〔 浅沼組はこれからも、更なる脱炭素化の為の技術開発を進めていきます 〕

●環境シミュレーション技術の開発により設計提案などへの対応を強化する。

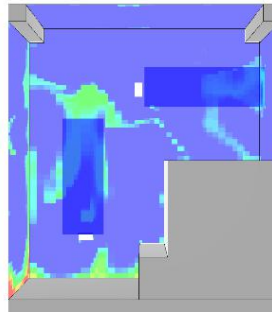
- 環境負荷低減のための設計提案力の強化を目的に、自然通風、日射など省エネルギーに関する問題の解析や、結露解析等の開発を行う。

自然通風、日射など省エネルギーに関する問題を解析する。



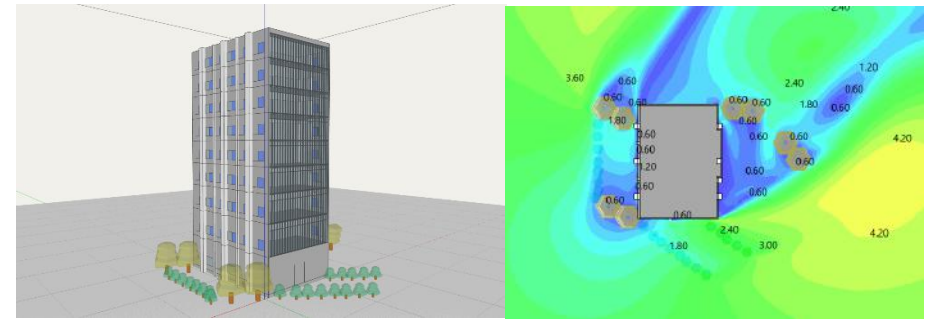
高層オフィスビルにおける2階の速度分布の例

結露解析の結果により、結露防止の対策を提出する



表面結露量分布の例  
※対策例: 窓ガラスを交換・追加する

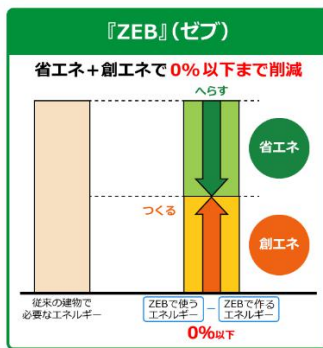
自然通風解析による、空調設備計画提案の実施



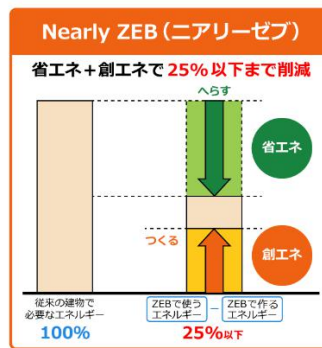
高層オフィスビル自然通風解析の例

●ZEB認証・WELL認証取得の際の有効な技術情報の整備。

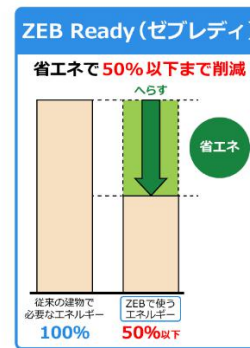
- ZEB認証取得の際の技術的提案力の強化とWELL認証取得技術情報の整備により、認証取得を推進する。



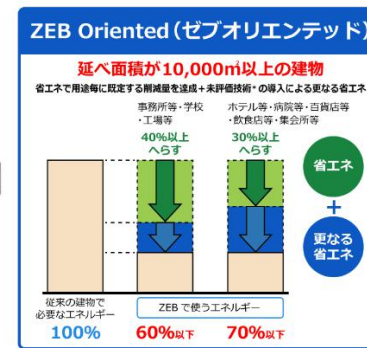
『ZEB』(ゼブ)



Nearly ZEB(ニアリーゼブ)



ZEB Ready(ゼブレディ)



ZEB Oriented(ゼブオリエンテッド)



2010年エコフレンドリーASANUMA21発足時のCO<sub>2</sub>削減目標「施工高1億円当たりのCO<sub>2</sub>排出量を2020年度までに1990年比40%削減」は今年度で基準年度(2020年度)に達しました。

社会情勢の変化に対応すべく2050年までの長期的な削減目標を新たに定め、施工段階における更なるCO<sub>2</sub>削減に挑戦します。

### ①施工段階でのCO<sub>2</sub>削減

～脱炭素社会の実現に向けて～

建設現場でのCO<sub>2</sub>排出量の約7割を占める軽油の使用量を削減するため、重機使用時の省燃費運転を推進しています。又、施工段階でのCO<sub>2</sub>削減に効果的な方法をまとめた当社独自の「作業所の地球温暖化防止対策ガイドライン」に、新技術を盛り込み2022年に改定しました。2021年8月からは作業所における仮設電気再生可能エネルギー100%の電気(RE100基準)を導入する取組みも始めており、更なる施工段階でのCO<sub>2</sub>削減を進めていきます。

#### ●低燃費運転の座学及び実技教育の実施



絵で見る省燃費運転マニュアル



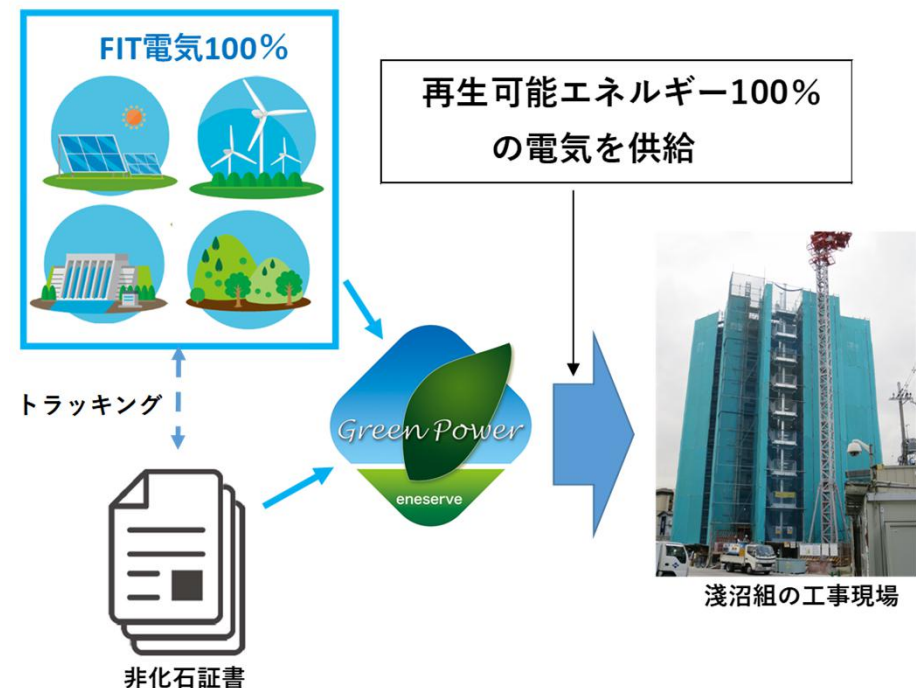
省燃費運転の励行について

#### ●作業所の地球温暖化防止対策ガイドライン



2022年改定版  
地球温暖化防止ガイドライン

#### ●RE100基準を満たした再生可能エネルギー100%電源の作業所への供給を開始

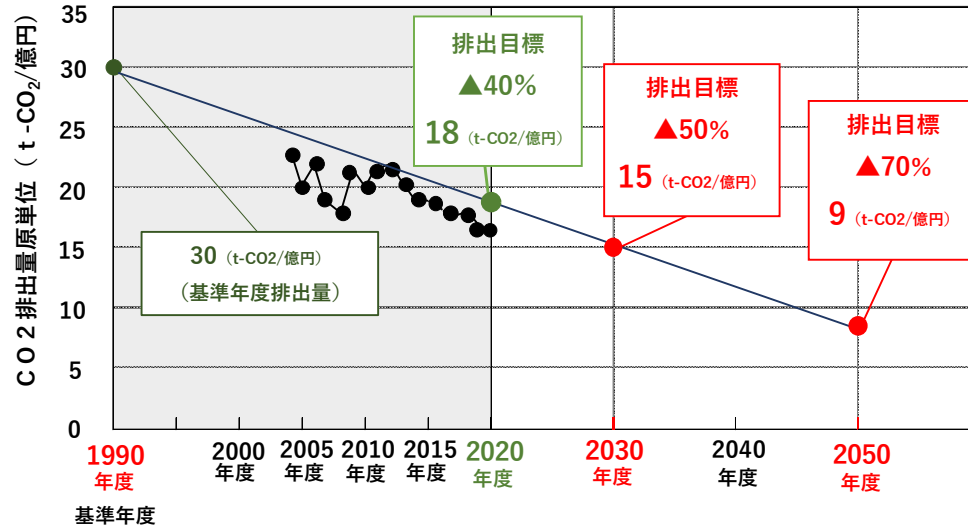


## ②長期的なCO<sub>2</sub>削減目標の設定

～脱炭素社会の実現に向けて～

### ◆2021年度からの長期的なCO<sub>2</sub>削減目標を設定◆

「施工高1億円当たりのCO<sub>2</sub>排出量を1990年比で2030年までに50%、2050年までに70%削減」



2010年に「施工高1億円当たりのCO<sub>2</sub>排出量を2020年度までに1990年比40%削減」を掲げてスタートした「エコフレンドリーASANUMA21」ですが、2020年度、その目標を達成することが出来ました。

## 4

## 脱炭素化推進のためのイニシアチブへの参画

～脱炭素社会の実現に向けて～

### ①OZCaF(OSAKAゼロカーボンファウンデーション)に参加

～脱炭素社会の実現に向けて～

2021年10月、大阪に本社をおく浅沼組は、「SDGsを達成するための野心的で先進的な取組みを大阪から具体化し、これを全国へと波及させることによって、日本が目指す2050年の脱炭素化社会実現における先導的な役割を果たしていくことを目的として作られたOZCaF(OSAKAゼロカーボンファウンデーション)」に賛同しこの活動に参加することを決定しました。



大阪から全国への波及を目指す



官民一体となって脱炭素化を学ぶ

浅沼組は、金融安定理事会※により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース(以下、TCFD)」が公表した最終報告書(以下、TCFD提言)への賛同を2021年11月に表明しました。



サステナビリティ推進委員会にて事業における気候変動関連リスクおよび機会の特定および評価を行っています。

また、各事案については経営会議にて審議し、重要課題を特定の上、社内へリスクおよび機会の浸透を図っています。

◆リスクと機会の重要度評価◆

	リスク/機会	項目	事業への影響	評価
移行 リスク	政策 規制	炭素税の導入・ 炭素単価の上昇	・炭素税導入や炭素価格の上昇により、建設コストが増加する	大
	政策 規制	GHG排出目標の厳格化	・目標値達成のためのさまざまな追加コストの増加により、管理費が上昇する	大
	市場	施主の要求内容・ 評価項目の変化	・脱炭素化に関する施工実績、提案内容の高度化への対応の後れにより、競争力が低下する	大
	技術	省エネ・脱炭素化技術の 普及、促進速度の増幅	・技術開発の後れや開発コストの増加により、競争力が低下する	大
	評判	ESG・SDGs活動に対する ステークホルダーの評価の厳格化	・ESG・SDGs活動の低評価により、企業評価が低下する	大
物理 リスク	慢性	平均気温の上昇	・労働環境の悪化により、業務効率・生産性が低下する 労働環境改善のさまざまな追加対策により、管理費および建設コストが増加する	大
	急性	異常気象の激甚化	・降雨・強風等に起因する工期遅延等対策(サプライチェーンの分断による調達資材の確保対策コスト含む)の増加により、建設コストが増加する	大
移行 機会	政策 規制	脱炭素建物への 社会制度、規制の強化	・脱炭素関連認証(ZEB・WELL等)の取得による他社との差別化により、競争力が向上する	中
	市場 技術	省エネビル、既存建物 長寿命化の需要の拡大	・市場のニーズへの的確な対応(新築におけるZEB対応、リニューアル事業における長寿命化技術の提案力向上等)による付加価値向上により、競争力が向上する ・脱炭素建物の提供によるエネルギー費用の削減効果により、競争力(顧客からの信頼度)が向上する	大
	評判	環境課題への取り組みに対する ステークホルダーの評価の向上	・CO <sub>2</sub> 排出削減企業に対する高評価により、企業価値が向上する ・環境配慮技術の開発による他社との差別化が進み、企業価値が向上する	中
物理 機会	慢性	平均気温の上昇	・気候変動に貢献する環境配慮型関連の建物需要が増加する ・室内環境の快適性に関する需要増加により、保有技術の活用が進み、競争力が向上する	大
	急性	異常気象の激甚化	・自然災害からの復興のための防災・減災、国土強靱化関連の建設需要が増加する	大



シナリオ分析については、2100年時点において、産業革命時期比の気温上昇が2℃程度に抑制されるシナリオと4℃程度気温が上昇するシナリオを採用し、2030年における国内建設事業への影響を試算しています。各シナリオでは、政策や市場動向および技術関連を移行リスクとして特定し、異常気象による影響や災害などを物理リスクとして特定しました。

◆シナリオ分析及び対応策◆

+ : P/Lへの正の影響  
- : P/Lへの負の影響

リスク/機会 項目	シナリオ		浅沼組の対応
	4℃	2℃	
炭素税導入・炭素価格の上昇による建設コストの増大		---	「エコフレンドリー-ASNUMA21」の推進 ①脱炭素化の推進 ②資源の循環 ③自然と社会との共生 →エコフレンドリー-ASANUMA21
GHG排出目標の厳格化による追加コストの増加		--	
ESG・SDGs活動に対するステークホルダーの評価の厳格化	-	--	ESG・SDGs活動の取り組みと広報の強化 →SDGsへの取り組み
施主の要求内容・評価項目の変化への対応競争の激化	-	--	「ReQuality」リニューアブルブランド戦略の推進 「Good Cycle Service」（新たなライフサイクルサポートサービス）の拡充 →Good Cycle Project
省エネ・脱炭素化技術の普及、促進速度の増幅による技術開発競争の激化	-	--	「ReQuality」の一環でのZEB・WELL認証の取得 →浅沼組名古屋支社リニューアブル竣工
気候変動に対応する環境配慮型・長寿命化型関連の建物や平均気温の上昇による室内環境の快適性に関する需要の増加	+	++	環境配慮型提案力の強化 「ReQuality」の一環での「室内環境シミュレーション技術」「地震モニタリングシステム」等の活用促進
平均気温の上昇による労働環境の悪化影響の増大	--	-	独自技術である「Ai-MAP SYSTEM」の高度化と特許取得や事業化に向けた取り組みの強化 →中期3ヵ年計画
異常気象の激甚化に起因する対策コストの増加	--	-	防災・減災、国土強靭化事業への取り組みの強化
自然災害からの復興のための防災・減災、国土強靭化関連の建物需要の増加	++	+	耐震技術の拡充と免震・制振技術の高度化による万全なBCP（事業継続計画）の確立

※P/L：損益計算書



## 1

### 建築副産物の発生抑制

～循環型社会の実現に向けて～

循環型社会の実現のためには、まず製品等が廃棄物になることを抑制しなければなりません。浅沼組は計画段階から製品を出来る限り有効に利用し、建設副産物の発生を抑制する取組みを行っています。

#### ①建設副産物の発生抑制への取組み

～循環型社会の実現に向けて～

##### ●建設汚泥・コンガラ等の「自ら利用」及び土砂の仮置き、現場間利用に努める

- 建設汚泥やコンクリートがらは一定の条件を満たせば現場内で再生し、資材として使用出来ます。浅沼組は「自ら利用」の制度を積極的に活用します。
- 現場で掘削した土砂は、出来る限り敷地内に堆積し埋戻し土として使用します。又、掘削土砂を他の現場の埋戻し土に使用し建設発生土の場外処分を少なくする取組みを行っています。



ガラバゴスによるコンガラの自ら利用



リテラによる建設汚泥の自ら利用



掘削土の場内仮置きによる再利用

##### ●資材のプレカット化、ユニット化、家具化

- 山留めの矢板、型枠のパネル、加工鉄筋、ALC、LGS、造作材、建具枠等木工事、クローゼット、下足入れ等

##### ●省梱包化と梱包材の再使用

- 資材の梱包を簡易化し廃棄物の発生を抑制します。

##### ●内勤オフィス分野の取組

- コピー紙などの裏面を利用します。
- ファイル類は再利用します。
- ペーパーレス化に努めます。



ペーパーレス化の推進



コピー用紙の裏紙使用推進

作業所から排出する建設副産物については、出来る限りリサイクルし易いように分別することを徹底しています。又、不適正処理を防止するために法令知識の習得やICTの活用に積極的に取り組んでいます。

### ①建設副産物のリサイクルの促進と適正処理の取組み

～循環型社会の実現に向けて～

#### ●作業所から発生する廃棄物の分別の徹底

- 作業所から発生する廃棄物を出来る限り分別することにより、処分業者での再資源化を容易にします。
- 建設リサイクル法に則り、協力会社を巻き込んでリサイクルの促進に努めています。



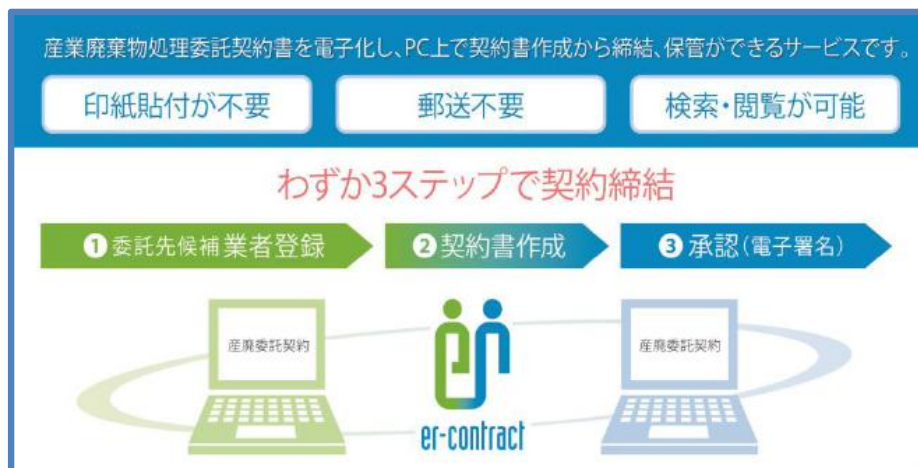
廃棄物の分別の徹底



建設リサイクル法の順守

#### ●適正処理の推進

- 法令違反のリスクを軽減するために、産業廃棄物処理に係る契約書・ manifestsの電子化を推進しています。
- 2018年から㈱イーリバースドットコムが提供する「産廃電子委託契約サービス(er-contract)」の運用を開始し活用を推進しています。 ※2021年度電子委託契約締結数は業界7位の実績\*
- 職員に対し、産業廃棄物処理を中心とした環境法令教育を実施し、法令違反の撲滅に取り組んでいます。



産業廃棄物処理の電子委託契約 (er-contract)



環境法令の実務教育

\* : 建設会社2020年度完成工事高上位30社対象



循環型社会の実現のためには廃棄物を再資源化するのみに留まらず、再資源化されたりサイクル製品を積極的に使用することが必要です。浅沼組は再生資源の利用促進に取り組んでいます。

### ①再資源化された資材を積極的に活用する

～循環型社会の実現に向けて～

#### ●グリーン調達品の積極的な活用

・リサイクル製品として流通している資材について、品質上問題ないものは出来る限りリサイクル製品の使用を推進しています。



再生砕石



再生アスファルト



再生鋼材



再生木質ボード

#### ●地球に優しい製品の採用を推進しています

##### ①エコマーク

・生活の中で環境をよごさない、環境を改善できると認定された商品



##### ②アールマーク

・古紙を再生利用した紙製品を示す。



##### ③グリーンマーク

・古紙を再生利用した紙製品



##### ④統一省エネラベル

・省エネ法に基づき、小売事業者が省エネ性能の評価を表示している。



GOOD CYCLE SERVICEで開発した循環型社会の実現に資するADVANCE技術の活用を推進します

●改修前に建物に使われていた建材をアップサイクルして活用する。



廃材（石材）をアップサイクルして作った応接セット



大理石を家具の部材  
にアップサイクル



木の端板を天板にアップサイクル



廃プラスチックを板材に  
アップサイクル  
（オープンリサイクル）

●既存躯体あらわし工法



コンクリート躯体をそのまま利用することで、解体により発生  
する環境負荷が低減される。



鉄筋コンクリートの耐久性を高めるための  
表面処理を実施。



躯体あらわしのまま使用し、RC調査診断  
技術で居ながら劣化調査



## 1 自然環境と生物多様性の保全 ～自然・社会との共生をめざして～

建設工事においては、常に自然環境に有害な影響を与える懸念があります。私たちは計画段階からその地域の自然環境に溶け込み生物多様性に配慮した取組みを行っています。

### ① 生物多様性の保全 ～自然・社会との共生をめざして～

#### ● 生物多様性簡易評価ツール「いきものプラス」の活用

- 「いきものプラス」は、設計者が敷地情報や取組み内容をパソコン上で入力することにより、CASBEEの新築(簡易版)における生物多様性に関連した項目の点数を算出し、緑化計画立案を支援するツールです。



生物多様性簡易評価ツール『いきものプラス』

#### 誘致種表示画面



### ② 自然素材を活用した技術の活用 ～自然・社会との共生をめざして～

#### ● 「還土ブロック」を用いた土壁構築システム

- 現場で発生した土をセメントなど工業材料を使用せずに自然素材のみで固めて製造しているため、CO<sub>2</sub>の排出がなく環境に配慮した土に還せる素材です。
- 還土ブロックは、吸放湿性だけでなく吸音性・蓄熱性にも優れているため、室内の空気環境を良好に保ち、冷暖房効率が向上します。



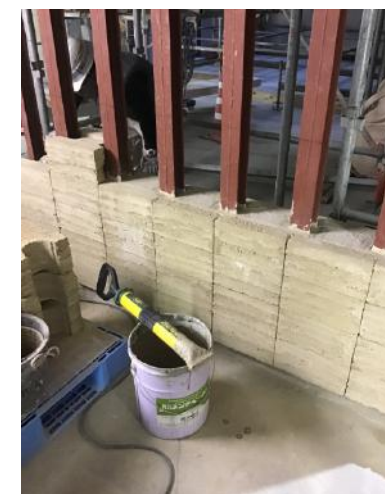
現場発生土

工事現場の土をブロック化



土壁構築システム

還土ブロック【特許出願中】

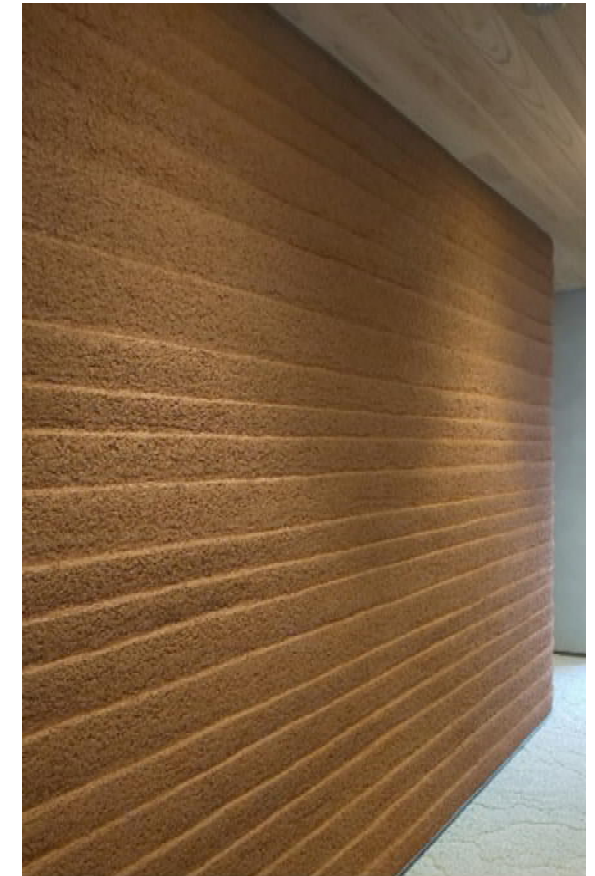




間仕切壁施工事例（名古屋支店）

### ●現場の土を用いた土間・土壁左官工法

- ・工事現場で発生する土をリユースし、建物内部の壁や床に利用しています。
- ・たたき風の土間にのみ少量のセメントを使用して耐摩耗性・耐水性を高めています。
- ・壁に塗布する土左官材料には現場の土に「わらすさ」や「つのまた」などの日本古来の材料を用い、土壁の高い吸放湿性能による室内環境改善効果や、視覚的にも居心地良い空間を創ります。





建設工事における地域環境への有害な影響を抑制するために、環境対策知識の習得とその実践に力を入れています。

### ①有害物質の適正処理

～自然・社会との共生をめざして～

解体・改修工事においては「PCB」、「フロン」、「アスベスト」等の有害物質が発生することがあり、これらを適正に処理することが汚染の予防に繋がります。又、工事を通じて「騒音」、「振動」、「粉じん」、「水質汚染」等の有害な環境影響を与える可能性があります。浅沼組は環境マネジメントシステムを活用しこれらの問題に的確に対処します。



有害物質の適正処理



環境パトロールによる指導の徹底



環境実務教育による有害物質処理知識の習得

### ②地域環境への配慮

～自然・社会との共生をめざして～

浅沼組は工事に伴う環境への有害な影響を低減するために、その工事及び地域に最適な環境対策を提案します。

#### ●騒音・振動対策



作業所の騒音・振動の管理

#### ●粉じん対策



自動タイヤ洗浄機の設置（粉塵発生抑制）

#### ●排水対策



場外排水管理（濁度・PH）



建設工事においては、地域住民に工事について理解して頂きお互いに連携して進めることが重要です。又、浅沼組は社会課題の解決にも力を入れています。

### ①地域との連携

～自然・社会との共生をめざして～

#### ●地域活動の支援

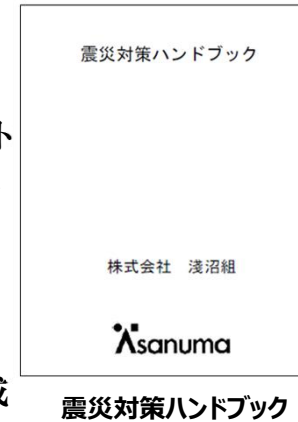
- ・地域清掃活動、地域の祭事への協力

#### ●地域とのコミュニケーション

- ・地域から寄せられる工事に対する苦情については環境マネジメントシステムを活用して、「苦情記録表」等を用いて記録し、改善のために役立っています。

#### ●大規模地震発生時における事業継続

- ・大規模災害時における事業の早期復旧と事業継続による社会や顧客に対する企業責任の遂行を目指し、「大規模地震発生時における事業継続計画(BCP)」及び「震災対策ハンドブック」を作成しています。



震災対策ハンドブック



地域清掃活動への協力

地域美化活動「アドプト・ロード・プログラム」認証取得

### ②社会への貢献

～自然・社会との共生をめざして～

私たちは、社会の一員として社会のあるべきかたちの実現のため、社員一人ひとりが社会的責任を自覚し、積極的に社会貢献活動を推進していきます。

#### ●地域貢献活動



作業所見学会の受入れ

#### ●防災と災害支援

- ・地域防災活動の役割も担っている奈良市の地域限定放送「ならドットFM番組：岡本彰夫の奈良、奥の奥」に協賛。



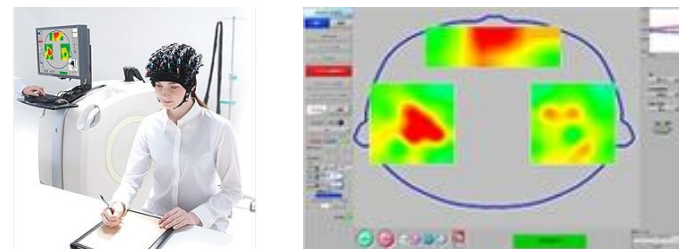
#### ●文化・芸術・スポーツ活動支援



日本身体障がい者野球連盟に協賛

●健康科学による空間ヘルスケア技術の研究開発

- ・自然素材、緑化、音、香り、設備機器などについて検証し、医学的根拠にもとづき、ストレスを軽減させる健康な空間設計技術を確立。大阪市立大学 健康科学イノベーションセンターとの共同研究。



医学的根拠に基づくストレスの検証実験

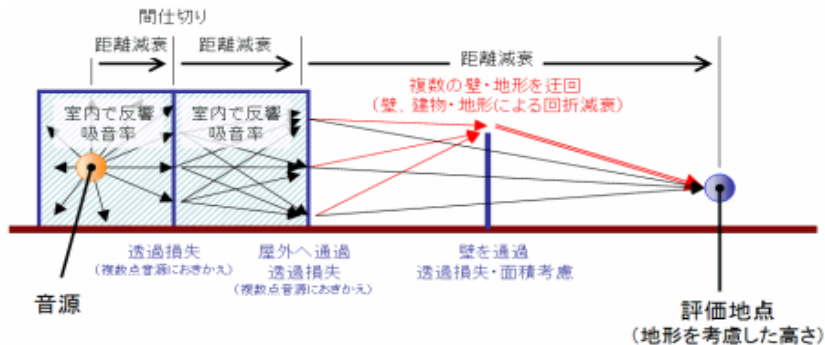
●名古屋支店改修でのWELL認証の取得(2022年度取得予定)

- ・WELL認証とは建物の環境・エネルギー性能と利用者の健康・快適性を評価するシステムです。名古屋支店改修工事ではこれらの点を踏まえ、自然素材の活用、緑化などを取り入れました。

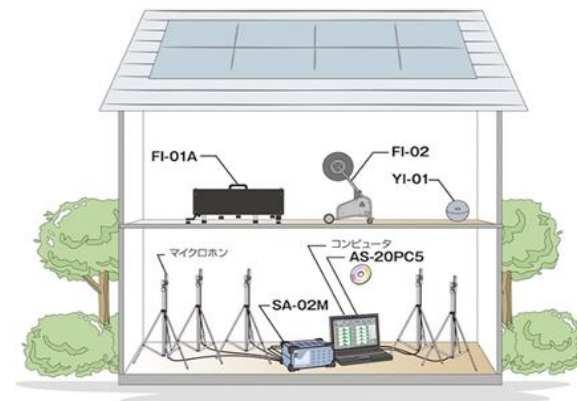


●音環境分析及び騒音対策に関するシミュレーション技術の研究

- ・快適な住空間を提供するために、音環境に関するシミュレーション技術の開発を進めています。建物の構造や立地条件に応じた音環境シミュレーションにより、設計時に的確な使用材料を提案します。



音環境のシミュレーション



騒音・振動実験

## ■ 浅沼組の環境管理体制 ■

### ●環境マネジメントシステム

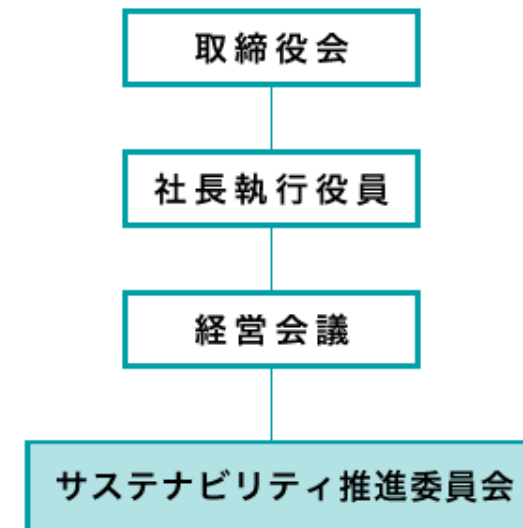
- ・当社は、国際規格ISO14001に基づいた環境マネジメントシステムを全社で運用しています。
- ・PDCAを廻して環境目標達成に取り組む、社長、社長室長、建・土事業本部長、安全品質環境本部長及び大阪・東京本店長で構成されるトップマネジメント層に取り組み結果を報告する仕組みになっています。
- ・毎年4月にエコフレンドリーASANUMA21運用計画書を発行し、全社共通の環境目標を設定して取り組みを開始します。



環境マネジメントシステムの仕組み

### ●サステナビリティ推進委員会

- ・当社では経営の基本方針のもと、環境と社会の様々な課題の解決に向け、持続可能な社会の実現と持続的な企業の成長を目指して取り組んでまいりました。又、2021年11月にサステナブルな課題に対する活動計画を中長期的な視点で協議し、経営会議に答申することを目的として、サステナビリティ推進委員会を設置しました。
- ・本委員会は、代表取締役社長を委員長とし、社長室長、社長室次長、企画部長、コーポレート・コミュニケーション部長、人事部長、総務部長、安全品質環境本部品質環境部長、建築事業本部建築企画部長、土木事業本部土木企画部長および委員長の指名する委員で構成します。
- ・原則月1回開催し、事案によって経営会議に答申します。



サステナビリティ推進委員会の位置付け



# ●エコフレンドリー-ASANUMA21 運用計画書 2022

浅沼組を取り巻く状況		"リスク及び機会"の決定		基本実行計画書															
【浅沼組及びその状況の理解】	【利害関係者のニーズの理解】	浅沼組を取り巻く状況と考慮して、事業目標、環境目標・目標を達成するために取組む必要のある"リスク及び機会"を決定する。		・環境目的	・2022年度の主な取組み	【関連するSDGs目標】													
<p>浅沼組の環境マネジメントシステムが有効に機能するために影響する要因を抽出する</p> <p>◆外部の課題の抽出 ◆内部の課題の抽出</p>	<p>浅沼組の環境マネジメントシステムに関連する利害関係者のニーズを把握する。</p> <p>◆利害関係者の決定 ◆利害関係者のニーズ及び期待の把握</p>	<p>リスク</p> <p>【建物診断の推進】 ・タイル長期点検制度、長期点検制度の実施に伴う当社着席の発生による出費</p> <p>【長寿命化工事の増加】 ・新築工事の受注量減少による工事量、利益の減少 ・小型工事の増加のため社員が不足 ・長寿命化の技術力不足により他社と差別化される ・弱小業者の参入により競争が激化し利益率が下がる</p> <p>【脱炭素化建物への規制強化】 ・対応不足による競争力の低下 ・高環境負荷に対する新たな規制が導入され、新築ビルの需要が減少する ・気候の上昇による健康被害の発生</p> <p>【気象災害の軽減・低減化】 ・サイナイターの被災等により、資材や労働者の調達に困難になる ・作業の機材が損傷になる他、第三者被害を与えるリスクが高まる</p> <p>【気象変動による市場の変化】 ・洪水、暴風雨対策のための当社が保有していないインフラ対策工事の増加</p>	<p>機会</p> <p>【建物診断の推進】 ・タイル長期点検制度、長期点検制度の実施に伴う顧客の獲得と受注</p> <p>【長寿命化工事の増加】 ・リニューアブル、新築改修工事の増加による利益率の増加 ・当社保有の長寿命化技術の活用により他社と差別化出来る ・長寿命化技術の発展により他社と差別化出来る ・長寿命化工事の増加により、解体工事が減少し廃棄物、CO2の発生が減少する</p> <p>【脱炭素化建物への規制強化】 ・脱炭素関連技術の取得により他社と差別化でき、受注量が増加する。 ・脱炭素化の推進により、顧客のエネルギー費用が減少し信頼を得る ・室内環境の改善により健康に生活できる</p> <p>【気象災害の軽減・低減化】 ・低炭素施工の促進により、社会的評価が上がる ・低炭素施工に専らICT施工の推進により業務の効率化に繋がる ・当社が確保・運用する脱炭素化技術が活用出来るようになり、他社との差別化につながる</p>	<p>脱炭素化の推進</p> <p>建築物の長寿命化による脱炭素化の推進</p> <p>脱炭素化設計の推進</p> <p>選定期間における脱炭素化の推進</p> <p>施工段階における脱炭素化の推進</p>	<p>取組み項目</p> <p>●長寿命化のための建物診断の推進 ・劣化診断システムの採用 ※既存構造物の徹底点検調査(15次調査)</p> <p>●長寿命化のための当社保有技術の活用 ・スムーズフルグリーントースーパーファイルグリーント、安管ノック、CGG工法の提案 ・スムーズフルグリーントースーパーファイルグリーント、安管ノック、CGG工法の採用</p> <p>●長寿命化に資する取組み強化 ・GOOD CYCLE BUILDING案件の獲得 ・GOOD CYCLE SERVICEの拡充 ・Asanuma建物レポートの推進 ・コンクリート温度応力検計の実施(マスコン対象)</p> <p>●脱炭素化設計の推進 ⇒設計物件の省エネルギー化の推進 ・ZEB/ZEHの認証取得 ・設計CASBEE『A』評価以上 ⇒環境配慮型提案力の強化 ・省エネルギー提案の推進 ⇒技術設計部門におけるCIM活用の強化 ・技術提案、施工検計段階でのCIMの活用</p> <p>●施工段階でのCO2排出抑制に資する取組み ・低炭素資材の指導 ・重機・車両運転手への教育 ・地球温暖化防止対策(グリーン)の活用 ・環境配慮コンクリートの活用 ・施工DM活用種類の拡大 ・重機作業におけるICT施工の導入 ・作業所でのDM活用の推進 ・作業所仮設電気の「再生エネルギー100%電力」の使用</p> <p>⇒施工段階でのCO2排出量原単位削減目標の監視 ・1990年比、2030年比→50%、2050年比→70%</p>	<p>指標(KP)2022年度目標数値</p> <p>全店目標</p> <p>実施部門</p>	<p>全店目標</p> <p>3件/年</p> <p>技術研究所、建築営業部門 設計課、建築部、不動産管理部</p>	<p>全店目標</p> <p>20件/年</p> <p>建築営業部門</p>	<p>全店目標</p> <p>10件/年</p> <p>技術研究所 建築部</p>	<p>全店目標</p> <p>5件/年</p> <p>建築営業部門</p>	<p>全店目標</p> <p>30件/年</p> <p>100%</p> <p>建築営業部門 土木事業本部 技術設計G</p>	<p>全店目標</p> <p>2件/年</p> <p>設計部門</p>	<p>全店目標</p> <p>省エネ提案件数 7件以上/年</p> <p>設計部門 工務部</p>	<p>4件以上/年</p> <p>土木事業本部 技術設計G</p>	<p>全店目標</p> <p>60%以上</p> <p>5件以上/1作業所 3作業所/年 新規活用15件以上/年 3作業所以上/年 6作業所以上/年 再生電力70%/全電力</p> <p>土木事業本部 技術設計G 建築部(建築・土木) 作業所(建築・土木) 作業所(土木) 作業所(建築・土木)</p>	<p>2022年度目標 17.0t-CO2/億円以下</p> <p>作業所 品質管理部</p>			
<p>◆外部の課題の抽出</p> <p>◆CSF等の情報公開の要求 ・業界団体とのコミュニケーション ・実業生時の事業継続不能による顧客の信用の低下 ・地域社会との交流</p> <p>◆ISO2015年環境への対応 ・新型コロナウイルスの感染拡大 ・長時間労働、低賃金、3Kの建設業への就労者の減少 ・省エネ性能の高い建物の要求 ・セカハラ、パワハラ、メンタルヘルス等の対応 ・ライフサイクルを見据えた環境配慮への要求 ・環境配慮設計の要求 ・関西圏内での対応 ・官廳の脱炭素化宣言</p> <p>◆国交省の全面的なICT活用工事の義務付けを2023年前倒し ・石綿関連法規制の強化(2021~)</p> <p>◆地球温暖化防止への貢献 ・脱炭素社会実現への貢献(CO2排出削減)</p> <p>◆脱炭素社会構築への貢献(混合廃棄物の削減)</p> <p>◆環境配慮設計の継続的推進 ・DX推進など、更なる生産性の向上 ・維持管理・修繕更新事業関連知識の収集 ・経営インフラの強化 ・競争力の強化</p> <p>◆内部の課題の抽出</p> <p>◆リニューアブル、建物管理関連知識の収集 ・ドローン、3次元CAD等への投資 ・新規業者の環境管理能力の向上 ・ICT活用による業務効率と生産性の向上及び長時間労働の削減 ・協力業者との連携強化及び新規業者の育成による生産性の確保 ・環境変化や問題事後への的確かつ迅速な対応 ・リニューアブル強化、ライフサイクル事業の更なる推進 ・『ReQuality』及び『GOOD CYCLE SERVICE』の推進</p>	<p>【職主・事業主】 ⇒省エネ性能の高い建物の提供 ⇒建築物の長寿命化 ⇒施工段階、運用段階での脱炭素化 ⇒石綿/石棉の取得・廃棄 ⇒工事費用の削減及び工期の短縮 ⇒アフターサービスの充実 ⇒実業時の事業の継続 ⇒ESGやSDGsによる企業評価</p> <p>【従業員】 ⇒働きやすい職場に向けた制度と環境の改善 ⇒セカハラ、パワハラ、メンタルヘルス対策 ⇒安定した経営状況の維持 ⇒林業の安定と適正配当 ⇒賃金水準の上昇 ⇒適切な作業環境の確保 a) 社会的要因: 非差別的、平等、非対立的 b) 心理的要因: 心身の健康、心のケア c) 物理的要因: 気温、湿度、衛生状態等</p> <p>【業界団体】 ⇒業界団体、認定機関等、日建連、経団連 ・建設情報センター、大建協等</p> <p>⇒施工段階におけるCO2の排出抑制 ⇒2023年稼働全面的なICT活用工事義務付け ⇒脱炭素化設計の継続的推進 ⇒実業時の事業の継続への協力 ⇒電子マネーの普及率2022年まで70%以上</p>	<p>リスク</p> <p>【廃棄物の発生】 ・廃棄物を混合で排出することによりコストが増加する ・廃棄物を混合で排出することにより再資源化が困難になる</p> <p>【環境関連法規制・社会制度の強化】 ・法規制等の不遵守による信用の低下 ・法規制等の対応不足による競争力の低下 ・法令対応策に必要な要員の不足</p> <p>【建設資材の選択】 ・再生可能な資材の選択により廃棄物の発生が増加する</p> <p>【有害物質の処理】 ・有害物質の不適正処理による環境汚染の誘発</p> <p>【地域・社会とのコミュニケーション】 ・実業生時の事業継続不能による顧客の信用の低下 ・地域住民とのコミュニケーション不足により不信感や誤解が拡大し支障が出る ・SDGsの達成に貢献しないことによる社会的信用の低下</p>	<p>機会</p> <p>【建設資材の選択】 ・自然素材を活用することにより廃棄物の発生を抑制する ・自然素材を使用した室内空間によるストレスの軽減</p> <p>【有害物質の処理】 ・有害物質の不適正処理により顧客の信用を得る</p> <p>【地域・社会とのコミュニケーション】 ・実業生時の迅速な事業継続による顧客の信用を得る ・地域住民とのコミュニケーションにより不信感や誤解を誤り工事の進捗に協力してもらう ・SDGsの達成に積極的に取り組むことにより社会的信用を得る ・SDGsがすべての人に認識と理解を促すことにより取組むべき顧客にアピールすることで受注につながる</p>	<p>資源の循環</p> <p>建設副産物の発生抑制</p> <p>建設副産物のリサイクルと適正処理</p> <p>自然・社会との共生</p> <p>自然環境と生物多様性の保全</p> <p>施工による有害な環境影響の抑制</p> <p>社会との共生</p>	<p>取組み項目</p> <p>●建設副産物の発生抑制の取組み ⇒新築工事に関する混合廃棄物の排出量目標 混合廃棄物排出量(t)/新築面積(m<sup>2</sup>) ⇒作業所における混合廃棄物排出量目標 混合廃棄物排出量(t)/全工期積算量(億円)</p> <p>●建設副産物のリサイクルの推進と法令順守の徹底 ⇒ICT化による違法体制の強化と業務の効率化 ・電子委託契約(ser-contract)の活用促進 ・年間電子委託契約締結数目標 ⇒電子マネーの活用促進 ⇒電子マネー決済(使用率目標 (電子)/(電子+紙)) ⇒環境法令の順守体制強化 ・環境実務教育の実施 ・環境パトロールによる指導の徹底 ・施工中の重大な環境法令違反</p> <p>●自然環境の保全 ・生物多様性容易評価ツール「いきものプラス」の活用 ⇒自然素材の積極的活用 ・遺土ブロックを用いた「土壁構築システム」の採用 ・現場の土を用いた土間・土壁左官工法の採用</p> <p>●有害物質の適正処理 ⇒解体・改修工事の事前調査及び石綿除去計画の監視 ⇒石綿事前調査結果電子報告システムの確実な運用 ⇒一般建築物石綿含有建材調査資格の取得推進</p> <p>●地域との連携 ⇒B2C体制の確立 ・災害対策シミュレーションの実施 ・安否確認システムの実施 ・設計段階での「ハザードマップ」の確認と設計への反映 ・作業所での「ハザードマップ」の確認と避難場所の確認 ⇒献血への協力 ・本・支店に献血会場を設置して集団献血を実施 ⇒社会への貢献 ⇒障がい者スポーツ活動の支援 ・日本フラインドテニス連盟への協賛 ・日本身体障がい者野球連盟への協賛</p>	<p>指標(KP)2022年度目標数値</p> <p>全店目標</p> <p>実施部門</p>	<p>全店目標</p> <p>16g/m<sup>2</sup></p> <p>作業所(建築)</p>	<p>全店目標</p> <p>10m<sup>3</sup>/億円</p> <p>作業所(土木)</p>	<p>全店目標</p> <p>900件/年</p> <p>品質環境部 安全品質環境グループ</p>	<p>95%以上</p> <p>建築部、土木部、品質環境部 安全品質環境グループ</p>	<p>4回/年</p> <p>品質環境部 品質環境部</p>	<p>指標事項は正確認100% 0件</p> <p>品質環境部 建築部、土木部、品質環境部</p>	<p>全店目標</p> <p>2件/年</p> <p>設計部門</p>	<p>1件/年</p> <p>技術研究所、設計部門、建築部</p>	<p>全店目標</p> <p>報告漏れ0件 合格者10名以上/年</p> <p>建築部、土木部、品質環境部 安全品質環境グループ</p>	<p>全店目標</p> <p>1回/年 4回以上/年</p> <p>総務部</p>	<p>100% 100%</p> <p>作業所(建築・土木) 事務グループ</p>	<p>3件以上/年</p> <p>総務部</p>	<p>全店目標</p> <p>継続実施 継続実施</p> <p>コーポレート・コミュニケーション部</p>

# ■ エコフレンドリーASANUMA 21 はSDGsの達成に貢献します■



- W E L L 認証取得技術の整備
- 有害物質の適正処理
- 地域環境への配慮



- 廃棄物の適正処理のための環境法令教育の充実
- 有害物質の適正処理のための環境教育の充実



- 建造物の長寿命化による脱炭素化の推進
- 運用・施工段階における脱炭素化の推進



- ICT化の促進(電子委託契約、電子マニフェスト)



- 制振・免震レトロフィット技術の開発
- 地震モニタリングシステムの廃研
- 大規模災害発生時の事業継続計画(BCP)の確立



- 建設副産物の発生抑制とリサイクルの推進
- 再生資材の積極的活用
- 建造物の長寿命化への取組み

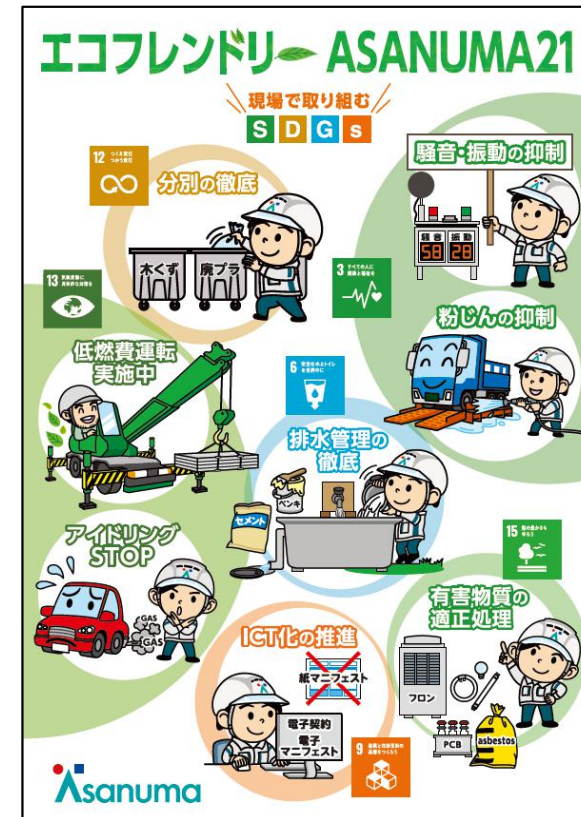


- 建造物の長寿命化による脱炭素化の推進
- 運用・施工段階における脱炭素化の推進
- 環境配慮型コンクリートの開発



- 生物多様性簡易評価ツール「いきものプラス」の活用
- 還土ブロックを用いた土壁構築システムの開発

## ●SDGs啓蒙ポスター







# 株式会社 浅沼組



ほこ  
誇る歴史がある  
つく  
創りたい未来がある

お問合せ先

コーポレート・コミュニケーション部

T e l 06-6585-5500 F a x 06-6585-5556